

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社  
コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹  
(氏名) 岡本 富男  
配当支払開始予定日

TEL 079-266-1200  
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,277	8.1	100	224.2	177	23.6	102	△13.0
25年3月期	11,362	△6.7	31	△93.2	143	△68.8	117	△76.8

(注) 包括利益 26年3月期 312百万円 (26.5%) 25年3月期 247百万円 (△51.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.35	—	1.7	1.5	0.8
25年3月期	13.05	—	2.0	1.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,828	6,113	51.7	677.74
25年3月期	11,368	5,915	52.0	655.74

(参考) 自己資本 26年3月期 6,113百万円 25年3月期 5,915百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	479	△211	△297	1,243
25年3月期	525	△836	637	1,169

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	38.3	0.8
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	44.1	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	8.7	150	—	170	—	120	—	13.30
通期	12,800	4.3	400	296.1	450	154.0	330	222.2	36.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,143,200 株	25年3月期	9,143,200 株
26年3月期	122,746 株	25年3月期	122,746 株
26年3月期	9,020,454 株	25年3月期	9,020,854 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策の効果などにより、円安・株高が進むことで景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、円安の影響による輸入燃料や原材料価格の高騰が、消費者物価を押し上げるとともに、新興国の成長鈍化により輸出が伸び悩むなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、関係する各業界とも第2四半期までは、本格的な需要回復までには至っておりませんが、第3四半期以降では消費増税にともなう駆け込み需要や、半導体製造設備業界の市場回復もあり受注は増加傾向となりました。しかしながら利益面においては、円安による輸入材料の高騰がコストを押し上げる要因となり、厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。また円安による輸入コストの上昇分を販売価格に転嫁するべくお客様との交渉を行うとともに、生産性の向上や幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は122億77百万円（前期比108.1%）、営業利益は1億円（同324.2%）、経常利益は1億77百万円（同123.6%）となりました。また、当期純利益は1億2百万円（同87.0%）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の業績見通しといたしまして、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果が引き続き期待されますが、消費増税後の消費の落ち込みや、海外景気の下振れが輸出を伸び悩ませるなど景気を下押しするリスクが残り、景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移するものと考えられます。

当社グループにおいては、大幅な受注増加が見込まれない中で、市場が求める省エネルギー商品の提供で企業競争力を強化するとともに、為替変動に柔軟に対応できる様に国内外での生産拠点の最適化を図るなど、業績向上に努めてまいります。

以上のような取り組みにより、次期の売上高は128億円（前期比104.3%）、営業利益は4億円（同396.1%）、経常利益は4億50百万円（同254.0%）、当期純利益は3億30百万円（同322.2%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加し、118億28百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億46百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が5億16百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ85百万円減少しております。これは主に有形固定資産が18百万円、投資その他の資産が74百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億61百万円増加しております。これは主に長期借入金が1億94百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が3億12百万円、退職給付に係る負債（前連結会計年度末は退職給付引当金）が1億12百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億98百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定が1億99百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して74百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億79百万円（前年同期は5億25百万円の収入）となりました。これは主に4億59百万円の減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億11百万円（前年同期は8億36百万円の支出）となりました。これは主に4億15百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、3億39百万円の投資有価証券の取得、3億10百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億97百万円（前年同期は6億37百万円の収入）となりました。これは主に1億94百万円の長期借入金の返済、44百万円の配当金の支払ならびに58百万円のリース債務の返済によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	54.1	57.1	52.0	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	19.4	21.3	15.0	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	354.2	—	218.1	280.7	268.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.8	—	61.9	53.8	47.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績を勘案して安定配当の確保と継続を基本とするとともに、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき年5円の配当とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針と連結業績予想を考慮し、1株につき年5円の配当を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三相電機株式会社（当社）および子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

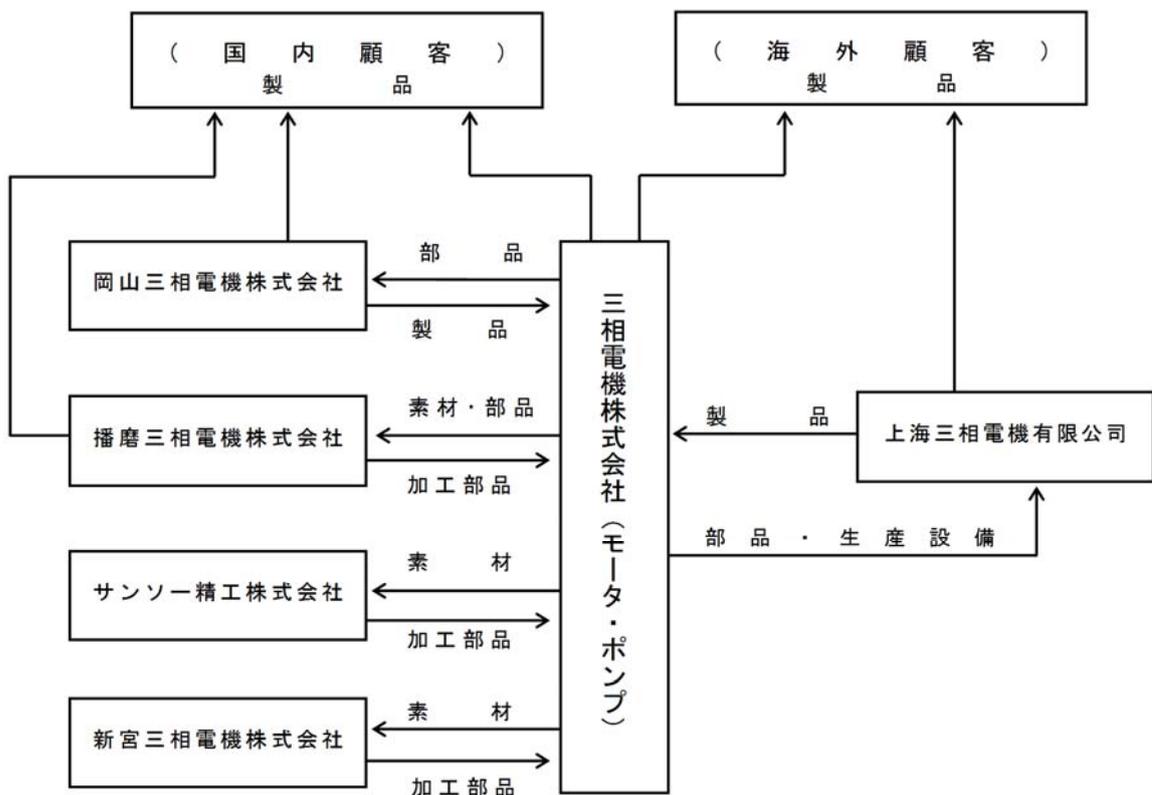
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および研削加工を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は

- ・社は「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動をとおり貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応できる経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大を図るとともに、企業の収益性を示す指標である売上高営業利益率5%以上を確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をとおり、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるよう経営基盤の強化を図り、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、基幹事業であるモータとポンプは、低消費電力化への市場ニーズに応えた製品を開発し強化していくとともに、モータとポンプ応用製品で事業拡大を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界経済の低迷に加え、円安による資材調達価格の高騰が予想される厳しい経営環境の中で、顧客ニーズに対応した製品開発とタイムリーな製品供給体制が更に求められ、その上で高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっています。

対処すべき課題として、次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・グローバルな市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・新たな生産管理システムを機能させ、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・原材料の価格変動を軽減するために、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,189,259	1,263,843
受取手形及び売掛金	4,280,834	4,797,123
商品及び製品	622,515	592,377
仕掛品	882,714	901,581
原材料及び貯蔵品	207,299	206,218
繰延税金資産	79,652	82,191
その他	161,971	125,566
貸倒引当金	△1,808	△52
流動資産合計	7,422,440	7,968,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,538,765	3,638,695
減価償却累計額	△2,085,008	△2,234,982
建物及び構築物(純額)	1,453,756	1,403,712
機械装置及び運搬具	3,995,134	4,088,409
減価償却累計額	△3,485,017	△3,578,798
機械装置及び運搬具(純額)	510,116	509,610
工具、器具及び備品	3,000,064	3,188,358
減価償却累計額	△2,799,289	△2,970,407
工具、器具及び備品(純額)	200,774	217,950
土地	528,886	528,886
リース資産	298,064	360,498
減価償却累計額	△51,908	△106,622
リース資産(純額)	246,156	253,876
建設仮勘定	12,179	19,541
有形固定資産合計	2,951,870	2,933,577
無形固定資産		
その他	75,316	82,529
無形固定資産合計	75,316	82,529
投資その他の資産		
投資有価証券	886,621	807,088
繰延税金資産	6,849	6,639
その他	28,622	33,454
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	918,794	843,882
固定資産合計	3,945,980	3,859,990
資産合計	11,368,421	11,828,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370,005	2,682,047
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	194,456
未払費用	274,449	270,273
未払法人税等	43,841	56,438
その他	319,166	357,068
流動負債合計	3,592,519	3,950,884
固定負債		
長期借入金	632,970	438,514
リース債務	207,594	206,774
繰延税金負債	21,956	24,943
製品補償引当金	50,984	36,544
退職給付引当金	892,214	—
退職給付に係る負債	—	1,004,719
負ののれん	30,135	27,982
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,860,845	1,764,468
負債合計	5,453,364	5,715,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,147,675	3,204,989
自己株式	△39,386	△39,386
株主資本合計	5,805,786	5,863,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,920	29,660
為替換算調整勘定	90,349	290,021
退職給付に係る調整累計額	—	△69,293
その他の包括利益累計額合計	109,270	250,387
純資産合計	5,915,056	6,113,487
負債純資産合計	11,368,421	11,828,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,362,101	12,277,948
売上原価	9,727,177	10,612,010
売上総利益	1,634,924	1,665,937
販売費及び一般管理費		
運搬費	213,083	213,134
従業員給料及び手当	505,613	477,635
退職給付費用	22,283	24,687
研究開発費	264,533	276,933
減価償却費	35,709	35,672
のれん償却額	413	—
その他	562,140	536,886
販売費及び一般管理費合計	1,603,777	1,564,949
営業利益	31,146	100,988
営業外収益		
受取利息	3,081	3,196
受取配当金	21,695	42,034
為替差益	22,766	—
投資有価証券売却益	41,466	37,738
負ののれん償却額	2,152	2,152
保険戻戻金	15,150	—
その他	20,309	13,477
営業外収益合計	126,621	98,599
営業外費用		
支払利息	9,228	10,340
投資有価証券評価損	—	3,967
為替差損	—	5,159
支払手数料	5,252	2,972
営業外費用合計	14,481	22,439
経常利益	143,287	177,148
特別利益		
固定資産売却益	20,659	2,801
特別利益合計	20,659	2,801
特別損失		
固定資産除却損	6,317	4,381
製品補償引当金繰入額	41,000	—
特別損失合計	47,317	4,381
税金等調整前当期純利益	116,629	175,568
法人税、住民税及び事業税	47,413	79,170
法人税等調整額	△48,549	△6,018
法人税等合計	△1,136	73,152
当期純利益	117,765	102,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	117,765	102,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,262	10,739
為替換算調整勘定	65,214	199,671
その他の包括利益合計	129,476	210,411
包括利益	247,242	312,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,075,016	△39,217	5,733,295
当期変動額					
剰余金の配当			△45,106		△45,106
当期純利益			117,765		117,765
自己株式の取得				△168	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	72,658	△168	72,490
当期末残高	871,600	1,825,897	3,147,675	△39,386	5,805,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△45,341	25,135	—	△20,206	5,713,089
当期変動額					
剰余金の配当					△45,106
当期純利益					117,765
自己株式の取得					△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,262	65,214	—	129,476	129,476
当期変動額合計	64,262	65,214	—	129,476	201,966
当期末残高	18,920	90,349	—	109,270	5,915,056

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	3,147,675	△39,386	5,805,786
当期変動額					
剰余金の配当			△45,102		△45,102
当期純利益			102,416		102,416
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	57,313	—	57,313
当期末残高	871,600	1,825,897	3,204,989	△39,386	5,863,099

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,920	90,349	—	109,270	5,915,056
当期変動額					
剰余金の配当					△45,102
当期純利益					102,416
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,739	199,671	△69,293	141,117	141,117
当期変動額合計	10,739	199,671	△69,293	141,117	198,431
当期末残高	29,660	290,021	△69,293	250,387	6,113,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	116,629	175,568
減価償却費	452,602	459,606
のれん償却額	413	-
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,997	△1,756
設備移設引当金の増減額 (△は減少)	△40,454	-
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	40,684	△14,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,507	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	43,212
受取利息及び受取配当金	△24,777	△45,231
保険返戻金	△15,150	-
支払利息	9,228	10,340
為替差損益 (△は益)	△40,423	△88,908
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20,659	△2,801
有形固定資産除却損	1,765	4,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,466	△37,738
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,967
売上債権の増減額 (△は増加)	10,467	△361,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,629	110,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,403	157,224
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,985	42,907
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△108,435	60,948
小計	531,542	514,491
利息及び配当金の受取額	25,221	45,304
利息の支払額	△9,762	△10,167
法人税等の支払額	△21,454	△69,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,546	479,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△979,885	△310,284
有形固定資産の売却による収入	34,043	6,857
無形固定資産の取得による支出	△4,512	△5,435
投資有価証券の取得による支出	△209,868	△339,596
投資有価証券の売却による収入	252,996	415,237
投資有価証券の償還による収入	21,734	21,506
保険積立金の払戻による収入	65,150	-
その他	3,343	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,998	△211,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△122,574	△194,456
自己株式の増減額 (△は増加)	△168	—
配当金の支払額	△44,905	△44,986
リース債務の返済による支出	△44,708	△58,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,643	△297,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,364	104,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,556	74,584
現金及び現金同等物の期首残高	810,703	1,169,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,259	1,243,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,004,719千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が69,293千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.68円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	655.74円	677.74円
1株当たり当期純利益金額	13.05円	11.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	117,765	102,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,765	102,416
期中平均株式数(千株)	9,020	9,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、および賃貸等不動産関係につきましては、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。